

学校法人東京電機大学 平成29年度事業計画書

学校法人東京電機大学



【 目 次 】

I.	総 論（序文）	4
II.	中長期計画について（骨子）	4
III.	平成 29 年度事業計画	5
1.	学園創立 110 周年記念事業について	5
2.	大学・大学院について	5
	(1) 理工系私立大学のトップランナーを目指す	
	(2) 全学的改編への対応	
	(3) 大学院の拡充整備と学士課程、修士課程の統合的教育への移行	
	(4) 社会人教育の充実	
	(5) 研究推進、支援の実施	
	(6) グローバル化の推進	
	(7) 学生確保（質及び量の確保）	
	(8) 学生支援体制の確立	
	(9) 社会貢献の推進	
3.	中学校・高等学校について	7
	(1) 教育改善と高大連携	
	(2) 収支改善	
	(3) 継続課題	
4.	財政健全化について	8
	(1) 学費改定による学生生徒等納付金を含む各種収入の増加	
	(2) 事業活動収入に対する人件費比率 45%以下を目指す人件費を含む 経費の削減	
	(3) 予算枠見直しによる経費の削減	
5.	ガバナンスの構築及び運営組織の見直しについて	8
	(1) ガバナンスの構築、内部監査、コンプライアンス体制の充実	
	(2) 管理運営組織の見直し	
	(3) 人事諸施策の策定	
6.	キャンパス整備について	8
	(1) 東京千住キャンパス第 2 期計画（I 街区）の供用開始と運用	
	(2) 東京千住キャンパスへのキャンパス集約に向けた検討	
	(3) 東京千住キャンパスへの集約後の各キャンパスの活用方策等の策定	
7.	各キャンパス施設設備の整備について	9
	(1) 主たる施設設備の中長期更新、改修計画に基づく事業の推進	

	(2) キャンパスアメニティ向上等のための施設設備の更新	
	(3) 情報インフラの整備拡充、ICTの面からの教育研究活動の支援	
8.	その他継続する諸課題について	9
	(1) 卒業生連携と募金活動	
	(2) 出版局	
	(3) 理事会付帯事項について	
9.	推進のための点検評価について	9
IV.	予算.....	10
1.	予算編成方針.....	10
2.	予算の概要	10
3.	財務状況.....	13
4.	出版局予算	15

I. 総論（序文）

世界では、英国のEU離脱や米国大統領選挙のように予測が難しい局面を迎えている。日本は景気回復傾向と言われるが少子高齢化を迎え、科学技術イノベーションは喫緊の、グローバル化は身近な課題となった。OECDの調査では、日本の高等教育の私費負担割合は特に近年多く、家計に重い負担が生じている。しかし国の各種補助金は大学改革の進捗に応じた配分方法導入等による総額圧縮で、私学の収入に占める学費の割合は依然大きく、大学は社会的責任を担うべく一層の改革推進と、運営体制の確立が求められている。

受験生の理系離れが指摘される一方、企業の採用活動は人口減少もあり好調だが厳選採用で、さらなる学生支援が求められている。すでに私立大学の4割で定員割れ、2018（平成30）年からは継続した減少が見込まれ、私学をめぐる経営環境は一層厳しい状況を迎える。今こそ学園の理念と精神を尊び、その特色を發揮しブランド強化を図る好機といえる。

本学園は、創立以来「技術で社会に貢献する人材の育成」を使命に、建学の精神、教育・研究の理念のもと教育熱心で親身な学校を目指してきた。そして社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現を目指すべく、2014（平成26）年度から10年間を目途とする「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision 2023」（以下「中長期計画」という）を推進している。2017（平成29）年度はその4年目、さらに学園創立110周年を迎え「原点を踏まえ飛躍、強い学園を創造する年」とし事業推進を図る。

大学においては、特色ある学部教育と大学院の充実を目指す。平成29年4月にシステムデザイン工学部と工学部3学科を開設し、縦型・横型統合的教育の推進により新教育の展開を目指す。また東京千住キャンパス5号館を開設し運用を着実に進行。さらに平成30年4月の理工学部、工学部第二部の改編準備と募集活動を展開するとともに、情報環境学部の東京千住キャンパス移転に伴う体制を整備する。財政健全化については、5号館開設による維持管理費と減価償却額の増加を受け事業活動収支差額の支出超過が予定される。この厳しい局面に対応すべく、業務見直しを含む聖域なき経費削減に努める一方、外部研究資金の獲得等による収入増等、活力ある財政運営を目指す。さらに休退学者を縮減し大学改革と連動した補助金増額を目指す。その他、新たな処遇制度導入に伴う付帯事項等の推進を図る。

今日、AIやIoT等による第4次産業革命の時代といわれる。特に情報化は国の重要な戦略となり、理工系大学に期待される役割は大きい。本学園は学園創立110周年を契機に、原点を踏まえ各部門が分野を超えて統合、連携し協力することで学生生徒に最高の教育を提供し、さらに強い学園の創造を目指す。

上記を踏まえ平成29年度における事業計画は以下のとおりとする。

II. 中長期計画について（骨子）

「学校法人東京電機大学中長期計画～TDU Vision2023～」

社会環境の変化に適応し輝き続ける東京電機大学の実現

- I. 大学：理工系私立大学のトップを目指す～全学的改編と縦型・横型統合的教育～
- II. 中学校・高等学校：教育のさらなる充実と財政基盤の安定化
- III. 財政健全化の推進
- IV. ガバナンス構築と運営組織の見直し
- V. 推進のための点検評価

Ⅲ. 平成 29 年度事業計画

1. 学園創立110周年記念事業について

平成 29 年度は学園創立 110 周年、理工学部開設 40 周年を記念して、各種事業を周年事業と位置づけ、これを契機に学園内外の連携・協力を一層推進することにより、さらに強い学園を目指す。主な事業は下記の通り。

- ① 東京千住キャンパス：第 2 期計画 5 号館建物供用開始、ものづくりセンター開設、業務施設導入（学外経営スポーツクラブおよび学習支援施設）、システムデザイン工学部新設、工学部 3 学科新設
- ② 埼玉鳩山キャンパス（理工学部開設 40 周年）：理工学部開設 40 周年記念式典（11 月 3 日）、総合グラウンド整備、バリアフリー化完成、本館エントランス整備、宿泊施設計画推進
- ③ 千葉ニュータウンキャンパス：情報環境学部移転準備推進
- ④ 東京小金井キャンパス：スクールミュージアム開催
- ⑤ その他：学園ウェブサイトリニューアル、記念出版物の発行

2. 大学・大学院について

平成 29 年 4 月のシステムデザイン工学部及び工学部 3 学科開設により東京千住キャンパスで新しい教育の展開を開始する。また平成 30 年 4 月の理工学部、工学部第二部の改編、情報環境学部等の千住移転を準備する。教育内容の点検結果、教育力向上に向けたFD実施、学習到達度の調査結果を踏まえ、建学の精神、教育・研究の理念に則ったさらに特色ある教育を展開する。大学院充実の検討に着手するなど縦型・横型統合的教育の具体化を図る。研究面では社会に貢献する研究活性化と重点分野設定による研究の推進を図る。本学に相応しいグローバル化の推進を図るほか、社会人教育や地域連携の充実、学生の多様化に応じた厚生面、就職面の支援を強化する。なお学生募集については 2018 年問題、新テストへの対応を準備する。

【平成 29 年 4 月全学的改編概要】

（新学部開設）システムデザイン工学部 情報システム工学科、デザイン工学科

（新学科開設）工学部 電子システム工学科、応用化学科、先端機械工学科

（定員変更）未来科学部 建築学科、情報メディア学科、ロボット・メカトロニクス学科

【平成 30 年 4 月全学的改編概要】

（新学系開設）理工学部 電子工学系、機械工学系

（名称変更）理工学部 生命科学系

（定員変更）工学部第二部 電気電子工学科、機械工学科、情報通信工学科

（1）理工系私立大学のトップを目指す（同種同規模校）

① 特色ある教育推進と大学院進学率40%の実現

・PBLを始めとしたアクティブラーニングの検証と1教育単位1個以上のPBL科目の開講

- ・全学的改編における共通教育、専門教育の改革に向けた取り組みの実施
 - ・大学教育再生加速プログラム（AP）の推進
- ② 社会に貢献する研究活性化による競争的資金獲得の増加
 - ③ 公開講座や産官学連携等を通じた社会貢献の向上
 - ④ 理工学部の周年事業の推進
- (2) 全学的改編への対応
- ① 新分野を含めた教育・研究組織の再編成（新学部設置を含む）
 - ② 全学的改編を契機とした特色ある教育の充実、活性化（横型統合的教育）
 - ③ 柔軟な教育課程を編成するための新しい教員組織の編成
 - ④ 東京千住キャンパスに学生定員を集約する I 街区の活用と教室等の再配置
 - ⑤ 理工学部及び工学部第二部改編計画の策定
- (3) 大学院の拡充整備と学士課程、修士課程の統合的教育への移行
- ① 学士課程、修士課程6年統合的教育の実施
 - ② 新たな領域の教育課程を展開できる教育システムの構築
 - ③ 博士課程の研究指導ができる研究水準を有する教員組織の編成
- (4) 社会人教育の充実
- ① 社会人の学ぶ目的を満たす教育課程の編成
 - ② 学びに適した学習環境、教育方法（遠隔教育を含む）等の整備
 - ③ 企業等との連携を含めた教育プログラムの開発
 - ④ 社会人の博士学位取得の拡充
- (5) 研究推進、支援の実施
- ① 研究活動を通じて得られた成果の教育（特に修士課程）への展開
- (6) グローバル化の推進
- ① アドミッションポリシーに基づく、意欲ある外国人留学生の積極的受入れ
 - ② 日本人学生の海外留学、海外派遣数の拡大
 - ③ 大学のグローバル化に向けた支援活動
- (7) 学生確保（質及び量の確保）
- ① 受験者及び入学者の質の向上策の展開
 - ・改編、移転広報及び18歳人口減少開始以降における広報展開
 - ・学力評価テストへの対応
 - ② 学生募集、広報運営に関する体制の整備
 - ③ 学生募集に関するデータ類の整備、分析
 - ・全学的改編及び学力評価テストの分析と対応策

(8) 学生支援体制の確立

- ① 厚生補導体制の充実と休退学者等の縮減
 - ・学生主役のイベント創出とキャンパスライフの活性化
 - ・低学年次からの給付奨学金充実と運用
 - ・学生アドバイザーによる長期授業欠席者及び成績不振者への指導体制の再編成
 - ・仲間づくりの支援と学生団体加入率60%の実現
- ② 就職支援体制の充実
 - ・低学年から就職までの一貫した人材育成支援体制の確立
 - ・産学連携による特化した技能者育成支援
 - ・OB、OGによる「企業リクルーター」のネットワーク化
 - ・就職資料室（キャンパス共通オープンルーム）の千住キャンパス設置

(9) 社会貢献の推進

- ① 講義のウェブ配信、有料講座導入の企画、実施
- ② 新規事業の企画、構想（対象年齢や開講分野等）の策定
- ③ 各キャンパス等の地域連携の活性化
- ④ 出版局との連携を視野に入れた社会貢献活動の実施

3. 中学校・高等学校について

理工系大学を擁する学園に属するメリット創出を目指すとともに、次期学習指導要領改訂(中学校：平成33年度全面実施、高等学校：平成34年度から年次進行実施予定)を見据え、教育改善と高大連携を図る。学習・進路指導の充実を図り、進学実績の向上を目指す。新しい教育の試みを推進するとともに自立的運営を目指し収支改善を推進、生徒募集を強化する。

(1) 教育改善と高大連携

- ① 国公立大学合格者30人以上
- ② 校務分掌体制、学校組織の刷新
- ③ クラスの効果的編成の検討
- ④ 進路指導の新提案の検討、実施
- ⑤ 学習指導の新提案についての検討
- ⑥ 部活動の整理
- ⑦ 短期、中期計画で定めた活動の点検・評価目標の再設定等

(2) 収支改善

- ① 事業活動収支差額比率0%（達成目標年度：平成29年度）
- ② 学費改定
- ③ 校務運営体制の見直し
- ④ 事業活動収支差額比率2%（達成目標年度：平成32年度）

(3) 継続課題

① 生徒募集、広報活動の強化

4. 財政健全化について（平成32年度目標：事業活動収支差額比率10%超）

財政健全化の指標と定めた事業収支差額比率 10%以上を達成するとともに、将来的な施設設備に対する資産積立（第2号基本金）についての平成32年達成に向け、財政健全化実行計画に取り組む。平成29年度の東京千住キャンパス5号館の維持管理費の計上を踏まえ一層の経費削減に努める一方、外部研究資金の獲得や社会人教育等による収入増、また休退学者の縮減による収入確保を目指す。活力を生む財政運営を指向する。

- (1) 学費改定による学生生徒等納付金を含む各種収入の増加
- (2) 事業活動収入に対する人件費比率45%以下を目指す人件費を含む経費の削減
- (3) 予算枠見直しによる経費の削減

5. ガバナンスの構築及び運営組織の見直しについて

大学評議会、大学調整連絡会の運営実質化を図るとともに、新学部開設、情報環境学部移転を見据えた教授会等の効率的運営、事務の体制整備を推進する。また人事諸施策の推進を図る。責任の明確化、数値に基づく検証を踏まえ学園事業の効率的運営を目指す。またIR分析等によるガバナンスの強化を目指す。

- (1) ガバナンスの構築、内部監査、コンプライアンス体制の充実
 - ① 情報戦略、IRに関する体制の確立
 - ② 内部監査、コンプライアンス体制の充実
 - ③ IRデータの整備（教学系・法人系）
 - ④ IRデータ利活用の促進（教学系）
 - ⑤ IRデータ分析支援の推進（法人系）
- (2) 管理運営組織の見直し
 - ① 全学的改編を踏まえた管理運営組織の整備
 - ・事務組織の検討及び管理運営体制の見直し、整備の実施
 - ② 教職員の意識改革と業務改善(PDCAサイクルの循環等)の推進
- (3) 人事諸施策の策定
 - ① 給与体系の見直し
 - ② 評価システムの導入
 - ③ 望まれる教職員像の確立と使命自覚の徹底

6. キャンパス整備について

東京千住キャンパスは、平成29年4月の5号館供用開始を受け、完成形を迎えた。東京千住キャンパスの本学中核キャンパスとしての位置付けを踏まえ、また社会情勢を鑑み、今後の学園キャンパス計画策定に向け検討を進める。

- (1) 東京千住キャンパス第2期計画（I街区）の供用開始と運用
- (2) 東京千住キャンパスへのキャンパス集約に向けた検討
- (3) 東京千住キャンパスへの集約後の各キャンパスの活用方法等の策定
 - ① 東京千住キャンパス（アネックス）の利活用策

- ② 東京神田キャンパス（15号館）の利活用策
- ③ 千葉ニュータウンキャンパスの利活用策

7. 各キャンパス施設設備の整備について

各キャンパスの整備を推進する。特に埼玉鳩山キャンパスにおいては理工学部開設 40周年記念事業を踏まえ教育・研究等にかかわる施設設備の充実を図る。

- (1) 主たる施設設備の中長期更新、改修計画に基づく事業の推進
- (2) キャンパスアメニティ向上等のための施設設備の更新
- (3) 情報インフラの整備拡充、ICTの面からの教育研究活動の支援

8. その他、継続する諸課題について

卒業生との連携強化を図るほか、募金や出版活動、その他理事会付帯事項の推進を図る。

- (1) 卒業生連携と募金活動
 - ① 卒業生（校友会）との連携強化による強い学園創造への取り組み
 - ② 「学校法人東京電機大学サポート募金」活動のさらなる推進
- (2) 出版局
 - ① 収益事業である出版事業の体制再構築
 - ② 出版事業の継続と企画、編集体制の強化
- (3) 理事会付帯事項等について
 - ① 「嘱託制度等の見直しの再検討」に係る新たな方針について（平成26年9月16日常勤理事会決定）

9. 推進のための点検評価について

平成 29 年度は、中長期計画を策定し 4 年目を迎えるため、3 年が終了した段階で中間評価を行うとともに、社会情勢の変化や事業進捗状況に応じた修正を行う。なお大学基準協会の認証評価、会計検査院の検査結果への対応等も実施する。

IV. 予 算

1. 予算編成方針

本学園は、平成32年度までに、財政健全化の指標と定めた事業活動収支差額比率10%以上を達成することにより、将来的な施設整備に対応する資金積立（第2号基本金）を実施すべく、財政健全化委員会答申（平成26年1月21日付提出）の基本方針に基づく財政健全化実行計画（以下「実行計画」という。）に取り組んできた。

本実行計画では、平成29年4月に東京千住キャンパスI街区に建設する5号館建物に係る減価償却額を含む施設・建物等の維持管理費に多額な経費を要し、平成29年度から収支の悪化が予測されるなか、「学費値上げによる収入の増加」、「人件費比率の低下による人件費の削減」、「事務部署予算、研究費、学科・学系関係予算等の経費の削減」を柱とした収支改善の具体策を策定・実施してきた。

しかしながら、収入の面では大学院及び大学の学費値上げによる収入の増加を図るが、大学院の入学目標人員の未達を含む在学生数の減少による学費収入の伸び悩み、支出の面では教育職員（大学・中高）の定年延長を柱とした61歳以降の処遇の変更（新定年制度の実施）に伴う人件費の削減時期の見直し、また、平成29年度以降の千葉ニュータウンキャンパスの経費負担（減価償却額を含む施設・建物等の維持管理費）が本実行計画に影響を及ぼし、予算大枠を試算した段階で事業活動収支差額が支出超過となる厳しい財政状況が見込まれた。

そのような状況のなか、今後、将来に亘って持続可能な財政基盤を確立するためには、当面、事業活動収支差額が支出超過とならない予算編成を堅持しなければならない。従って、平成29年度予算においては、本実行計画で策定した平成32年度まで段階的に削減する各事務部署経費、研究費、学科・学系関係予算等の削減を一部前倒しで実施する。また、特別会計に位置付けられる事業については、実施時期と事業経費の一部を見直し経費を削減する。さらに、上記以外の収入・支出の各予算科目について、予算額の積算精度を高めた予算編成を行うこととした。

2. 予算の概要

平成29年度の予算内容は、次のとおりである。

(1) 資金収支

資金収支計算書は、平成29年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日）の資金の動きと学校法人の諸活動の全て（キャッシュフロー）を予算として明らかにしたものである。

[資金収支計算書]

収入の部

科 目	H29 予算	H28 予算	差 異
学生生徒等納付金収入	13,782,403	13,630,791	151,612
手数料収入	594,968	624,502	△ 29,534
寄付金収入	222,000	216,000	6,000
補助金収入	1,798,409	1,695,256	103,153
資産売却収入	80,000	350,000	△ 270,000
付随事業・収益事業収入	301,175	411,537	△ 110,362
受取利息・配当金収入	260,533	282,323	△ 21,790
雑収入	372,058	258,034	114,024
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	2,499,554	2,466,313	33,241
その他の収入	635,042	7,908,775	△ 7,273,733
資金収入調整勘定	△ 2,466,313	△ 2,342,388	△ 123,925
前年度繰越支払資金	6,344,564	8,614,243	△ 2,269,679
収入の部合計	24,424,393	34,115,386	△ 9,690,993

支出の部

科 目	H29 予算	H28 予算	差 異
人件費支出	8,464,235	8,334,156	130,079
教育研究経費支出	4,699,907	4,463,857	236,050
管理経費支出	912,756	1,000,937	△ 88,181
借入金等利息支出	6,103	9,075	△ 2,972
借入金等返済支出	138,920	138,920	0
施設関係支出	680,000	8,851,000	△ 8,171,000
設備関係支出	1,314,689	827,134	487,555
資産運用支出	3,615,395	3,804,693	△ 189,298
その他の支出	206,406	241,050	△ 34,644
予備費	75,000	100,000	△ 25,000
資金支出調整勘定	△ 601,097	0	△ 601,097
翌年度繰越支払資金	4,912,079	6,344,564	△ 1,432,485
支出の部合計	24,424,393	34,115,386	△ 9,690,993

(2) 事業活動収支

事業活動収支計算書は、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」と「臨時的活動」の各活動に対応する事業活動収入および事業活動支出の内容を明らかにするとともに、「基本金組入額」を控除した当該会計年度の諸活動に対応する全ての事業活動収入及び事業活動支出の均衡状態を明らかにすることを目的としている。

計算方法は、「教育活動」、「教育活動以外の経常的な活動」と「臨時的活動」の各活動の収支を把握するとともに、全体の収支差額である「基本金組入前当年度収支差額」から「基本金組入額」を差し引いた残額を「当年度収支差額」として表している。

[事業活動収支計算書]

区分	科目	H29 予算	H28 予算	差異	
教育活動収支	事業活動 収入の部	学生生徒等納付金	13,782,403	13,630,791	151,612
		手数料	594,968	624,502	△ 29,534
		寄付金	122,000	116,000	6,000
		経常費等補助金	1,701,609	1,604,756	96,853
		付随事業収入	295,839	405,537	△ 109,698
		雑収入	372,058	258,034	114,024
		教育活動収入計	16,868,877	16,639,620	229,257
	事業活動 支出の部	人件費	8,451,156	8,362,071	89,085
		教育研究経費	7,633,479	7,036,132	597,347
		管理経費	1,150,725	1,085,680	65,045
		教育活動支出計	17,235,360	16,483,883	751,477
教育活動収支差額		△ 366,483	155,737	△ 522,220	
教育活動外収支	事業活動 収入の部	受取利息・配当金	260,533	282,323	△ 21,790
		その他の教育活動外収入	5,336	6,000	△ 664
		教育活動外収入計	265,869	288,323	△ 22,454
	事業活動 支出の部	借入金等利息	6,103	9,075	△ 2,972
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	6,103	9,075	△ 2,972
教育活動外収支差額		259,766	279,248	△ 19,482	
経常収支差額		△ 106,717	434,985	△ 541,702	
特別収支	事業活動 収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	196,800	190,500	6,300
		特別収入計	196,800	190,500	6,300
	事業活動 支出の部	資産処分差額	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	0	0	0
特別収支差額		196,800	190,500	6,300	
[予備費]		75,000	100,000	△ 25,000	
基本金組入前当年度収支差額		15,083	525,485	△ 510,402	
基本金組入額合計		△ 1,217,407	△ 6,128,004	4,910,597	
当年度収支差額		△ 1,202,324	△ 5,602,519	4,400,195	
前年度繰越収支差額		△ 18,569,626	△ 12,967,107	△ 5,602,519	
翌年度繰越収支差額		△ 19,771,950	△ 18,569,626	△ 1,202,324	

(参考)

事業活動収入計	17,331,546	17,118,443	213,103
事業活動支出計	17,316,463	16,592,958	723,505

(3) 基本金

基本金組入額の内訳および平成29年3月末基本金(概算)は、次のとおりである。

	基本金組入額	平成30年3月末(概算)
① 第一号基本金	1,217,407千円	153,959,978千円
当期取得予定資産(施設・設備関係)	1,246,037千円	
当期除却見込資産(施設・設備関係) △	451,323千円	
当期リース料支払額(設備関係)	748,652千円	
当期未経過リース料支払額(設備関係) △	601,097千円	
前期未経過リース料支払額(設備関係)	136,218千円	
借入金返済額	138,920千円	
② 第二号基本金	0千円	0千円
③ 第三号基本金	0千円	5,500,000千円
④ 第四号基本金	0千円	1,141,000千円
	1,217,407千円	160,600,978千円

3. 財務状況

(1) 経年比較

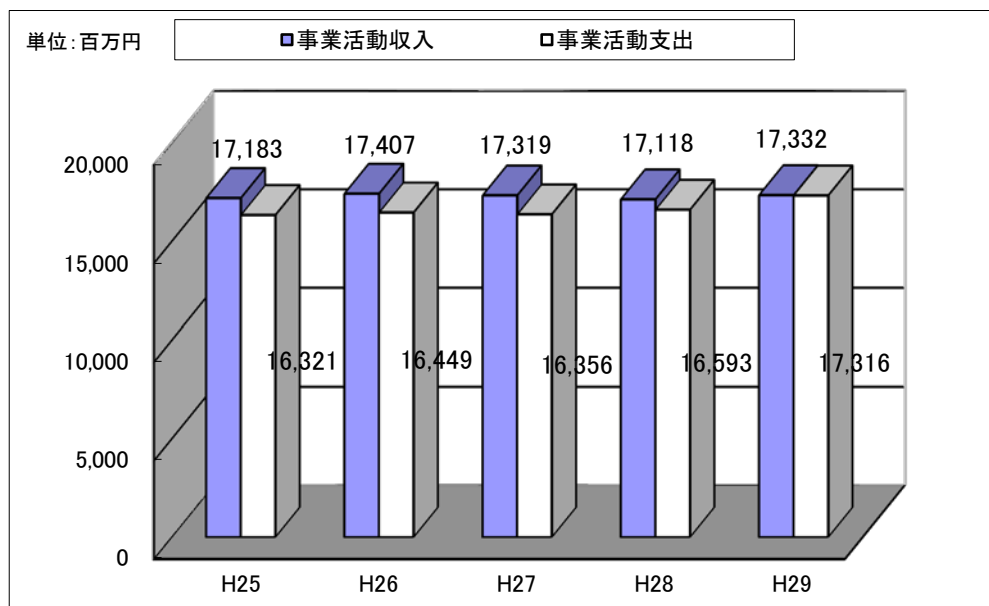
以下の推移表・グラフにおける平成27年度以前は決算額、平成28年度以降は当初予算額である。

<事業活動収支推移表・グラフ>

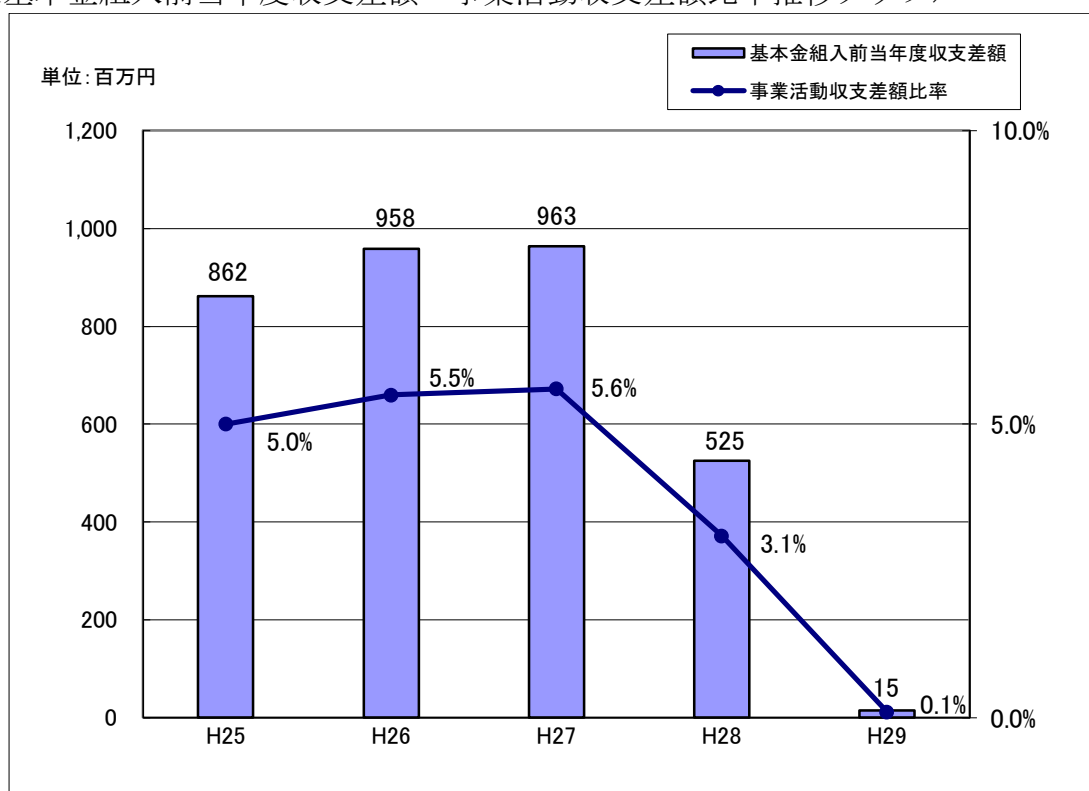
単位:百万円

科目	年度				
	H25	H26	H27	H28	H29
事業活動収入	17,183	17,407	17,319	17,118	17,332
事業活動支出	16,321	16,449	16,356	16,593	17,316
基本金組入前当年度収支差額	862	958	963	525	15

基本金組入額	9,422	4,927	8,050	6,128	1,217
当年度収支差額	△ 8,560	△ 3,969	△ 7,088	△ 5,603	△ 1,202



〈基本金組入前当年度収支差額・事業活動収支差額比率推移グラフ〉



参考 ※1 H27 理工他複数学部平均 (平成28年度版「今日の私学財政」より)

※2 H27 他競合理工学系大学平均(東京理科大学、芝浦工業大学、東京都市大学、工学院大学、千葉工業大学)

※1 年度	H25	H26	H27	※2 H27
事業活動収支差額比率	4.8 %	5.1 %	6.0 %	7.5 %

〈事業活動収入を100とした場合の各項目比率〉

科 目	H27	H28	H29	※1 参考	※2 参考
学生生徒等納付金	79.7%	79.6%	79.5%	73.6%	73.3%
手数料	3.3%	3.6%	3.4%	3.2%	3.7%
寄付金	1.3%	0.7%	0.7%	1.2%	1.0%
経常費等補助金	9.7%	9.4%	9.8%	11.1%	9.4%
付随事業収入	1.6%	2.4%	1.7%	3.1%	3.6%
雑収入	1.9%	1.5%	2.2%	3.0%	2.6%
受取利息・配当金	1.9%	1.7%	1.5%	1.7%	1.3%
その他の教育活動外収入	0%	0%	0%	0.1%	0.4%
資産売却差額	0%	0%	0%	1.3%	3.2%
その他の特別収入	0.6%	1.1%	1.2%	1.7%	1.5%
人件費	48.3%	48.8%	48.8%	51.7%	43.7%
教育研究経費	41.0%	41.1%	44.1%	33.4%	37.4%
管理経費	4.9%	6.3%	6.6%	7.4%	9.4%
借入金等利息	0%	0.1%	0%	0.2%	0.4%
その他の教育活動外支出	0%	0%	0%	0.1%	0%
資産処分差額	0.2%	0%	0%	1.0%	1.6%
その他の特別支出	0%	0%	0%	0.2%	0%
予備費	0%	0.6%	0.4%	0%	0%

参考 ※1 H27 理工他複数学部平均 (平成 28 年度版「今日の私学財政」より)

※2 H27 他競合理工系大学平均(東京理科大学、芝浦工業大学、東京都市大学、工学院大学、千葉工業大学)

4. 出版局予算

平成 29 年度においては、次の点を中心に予算を編成した。

- ① 売上については、業界全体の動向から見て、前年度よりも若干減額とする。
- ② 計画的な在庫調整を継続して実施する。
- ③ 経費については、人件費や外注経費などの必要最低限の増加分を除き、前年度を上回らないよう、引き続き支出の抑制を図る。
- ④ 若干ではあるが学校会計への寄付金を計上する。

以上